

基本施策	指標 NO1	指標 NO2	目標指標	基準値	目標値	指標の説明	算出方法	目標値の設定根拠	出典
[1]安心して 子どもを育 てられる	1	1	3歳児健診を受けた児の、1歳6か月児健診要フォロー項目の追跡結果把握率	95.6%	100.0%	母子保健法第12条で定められた事業	前年度に3歳児健診を受けた児で、1歳6か月児健診において要フォローとなっていた項目の追跡結果把握率	(1)発育・発達状況を確認し、異常を早期に発見し必要な療育を受けることができる、(2)育児に関する不安や悩みを相談でき、子育てに関する情報が得られる、(3)保護者の心身の様子及び養育環境を把握し、関係機関と連携してサービスを提供できる。以上の目的を達成するにあたり、すべての児の状況を把握する必要があるため、把握率を100%にしてい	担当課算出(健幸推進課)
	1	2	こども園保護者評価の「園経営及び教育・保育」について「とてもそう思う」の割合	57.8%	62.0%	こども園保護者評価の「園経営及び教育・保育」について「とてもそう思う」と回答した者の割合	保護者評価から算出	毎年度1%上げていく。	担当課算出(幼児教育課)
	1	3	20～39歳人口の総人口に占める割合	16.2%	15.7%以上	転出の多い世代(20～39歳)の総人口に占める割合	国勢調査又は岐阜県人口動態統計調査から算出	消滅可能性都市を議論したときの基準(20～39歳女性)も考慮した。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、R7の20～39歳人口の占める割合は15.5%となるが、目標人口から算出すると15.7%となる。	担当課算出(企画課)
	2	4	放課後児童クラブ利用率	20.4%	25.1%	放課後児童クラブの利用率	放課後児童クラブ利用者数／全児童数	放課後児童クラブの利用者数は、1年生は実績からの伸び率を考慮して算出。2～6年生については、学年上昇における平均減少率を考慮して算出した。	担当課算出(子育て支援課)
	3	5	学習支援講座「恵那地域未来塾」の開設講座数	8講座	15講座	市内中学校で放課後開催している「恵那地域未来塾」の開設講座数	未来塾開設校における講座総数	学習塾が自宅近くにない地域の保護者からの要望に応じる形で市内中学3年生を対象に始まったもの。現在は恵那北中・山岡中の2会場で実施。受講対象者を中学3年に加え、2年生にも拡大する。	担当課算出(学校教育課)
[2]安心して働ける	1	6	新規高卒者のハローワーク恵那管内事業所への就職者数	41人	41人	新規高卒者の恵那管内事業所への就職者数	新規高卒者の就職者数	人口減少を加味した上で、現在と同等の就職者数(41人)を確保する。なお、就職率を試算すると、R7Iには就職率35%が必要となる。	担当課算出(商工課)
	1	7	市外転出者のうち「職業上」を理由とする者の割合	44.2%	41.4%	市外転出者の「職業上」を理由とする者の割合	岐阜県人口動態統計調査による	41.4%(H25.10-H26.9) 44.2%(H29.10-H30.9)	担当課算出(商工課)
	2	8	就労継続支援A型及びB型事業所への通所者数	198人	264人	通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者について、雇用契約を結び利用するA型と雇用契約を結ばないで利用するB型の事業所への通所者数	A型及びB型事業所の年間利用者数	就労継続支援事業とは、通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業の事を言う。雇用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する「B型」の2種類がある。 R1利用者数に、「平均増加数(12人)×人口減少率」を加えて推計した。	担当課算出(社会福祉課)
	3	9	ワークライフバランス推進企業数	85事業所	120事業所	仕事と家庭の両立支援に取り組む企業・団体を岐阜県が「ワークライフバランス推進企業」として登録した数	登録されたワークライフバランス推進企業数	R2.1末現在の登録事業所は85 社。 H28 からH31(1月末まで)の年度当たりの新規登録事業所数の平均が7社のため、毎年7社の新規登録を目標とし、R7 には35 社(年7 社×5 年間)増加した120 社とする。	岐阜県ワークライフバランス推進企業一覧
[3]安心して 日々を暮ら せる	1	10	介護保険認定率	17.0%	18.6%以下	介護保険事業における要支援・要介護者の認定率	要支援・要介護者／高齢者人口	認定率は介護保険事業計画に示した推計。 目標値(推計値)以下であれば、要介護者が少なく、介護給付費も抑えることができたとして評価できる。	担当課算出(高齢福祉課)
	2	11	障がい者理解推進校の児童・生徒数	148人	430人	市内の小中学校のうち、障がい者に対する理解を目的とするカリキュラムに取り組む学校の児童・生徒数	障がい者理解推進校の児童・生徒数	現在、小学校2校と中学校1校の計3校が、障がい者理解推進校としてカリキュラムに取り組んでいるが、令和7年度には小学校4校(4年生)と中学校2校(全校生徒)に拡大する。	担当課算出(社会福祉課)
	3	12	総合相談窓口関係機関引継率	75.6%	100.0%	市役所に設置した総合相談窓口において、相談を受け、関係機関に引き継ぐことができた案件の割合	関係機関に引き継ぐことができた件数／総合相談窓口において受けた相談件数	関係機関へつなげられなかった相談は、総合相談窓口で継続支援するものの、どこにもつなげられず、また本人から再度連絡するように伝えたりしたもの、そして、苦情。 将来の目標指標として、引継ぎ先がないというケースが0となるよう100%を目指す。	担当課算出(社会福祉課)
	4	13	個別施設管理計画に基づく維持・補修・更新の実施状況(橋梁)	2橋	14橋	個別施設計画に位置付ける橋梁の維持・補修・更新の実施状況	橋梁の維持・補修・更新の実施状況	橋梁の点検については道路法の改正により5年に1度の法定点検が義務付けられた。橋梁の健全度を4段階に分けて診断し、その結果、Ⅲ以上の判定を受けた橋梁については、「早期に措置を講ずべき状態である。」ことから、修繕が必要となる。現段階で、Ⅲ以上の判定を受けている橋梁が20橋あり、個別施設計画(橋梁)に位置づけられており、この数値をもって目標値とする。 なお、この計画はR5までの計画であるが、R6以降は今後の点検結果により見直しをする。	担当課算出(建設課)
	4	14	重要給水施設管路の耐震化	44.0%	52.0%	災害時に避難所となる市内の重要給水施設(47施設)へ送水をする管路(79.7km)の耐震率	重要給水施設管路の耐震化の進捗状況	基準値(整備済35.4km)44%、目標値(41.4km)52%。R7までに、3つの重要給水施設への管路の約6kmを整備予定。	担当課算出(上下水道課)

目標指標一覧

資料NO. 2

基本施策	指標 NO1	指標 NO2	目標指標	基準値	目標値	指標の説明	算出方法	目標値の設定根拠	出典
	4	15	汚水処理施設の耐震化率	90.0%	100.0%	市内に10カ所ある汚水処理施設の耐震化率	汚水処理施設の耐震化の進捗状況	・基準値(耐震済9カ所)90%、目標値(10カ所)100%。R7までに、残り1施設(恵那市浄化センター)を整備予定。	担当課算出(上下水道課)
	5	16	1世帯1日当たりのごみ排出量	744.0g	700.0g	1世帯の1日当たりのごみ排出量	年間ごみ排出量(可燃・不燃・資源)／世帯数／365日	R2.4に新たに作成した可燃ごみ袋中サイズを活用し、ごみ減量化を図り、ごみ処理コストの軽減を図る。 1週間の1世帯のごみ排出量は6.85kg。中サイズのみを利用した場合0.85kgのごみ減量が必要となる。雑紙を資源ごみとしてリサイクルすること、そして、生ごみの水切りを推進することでごみ減量化を図る。 ごみ袋中サイズを活用したごみ減量根拠:0.85kg/7日＝0.12kg。このうちの約40%を減量させることを目標とする(0.12kg×40%＝48g)。排出量696g÷700g。	担当課算出(環境課)
[4]健康な体を維持できる	1	17	医療環境が「普通」以上と感じている市民の割合	61.2%	62.0%	恵那市の医療環境が「良い」「やや良い」「普通」と回答した者の割合	市民意識調査において、恵那市の医療環境が「良い」「やや良い」「普通」と回答した者／全回答者数	R1調査結果では回答者1,126人に対して、「良い」68人、「やや良い」109人で、割合は15.7%。「普通」も含めるとR1＝61.2%となり、62.0%を目指す。	市民意識調査(地域医療課)
	2	18	バイスタンダーCPR実施率	40.0%	43.0%	一次救命処置において、救急隊到着までの間にバイスタンダー(けが人や急病人が発生した場合、その付近に居合わせた人)が行う心肺蘇生処置(CPR)の実施率	(年間普通救命講習新規受講者数／人口)＋口頭指導0.1%	毎年の年間普通救命講習新規受講者の割合0.4%に、心肺停止の119番通報時、通報者に心肺蘇生を実施するよう指導(口頭指導)を行うため0.1%上乘せし、年間0.5%ずつ上昇させる。全国平均は36.2%。	担当課算出(消防本部)
	3	19	高血圧の改善(中等症高血圧160／100mmHg以上の者の割合)	男性 8.9% 女性 5.8%	男性 5.7% 女性 4.3%	中等症高血圧160／100mmHg 以上の者の割合	前々年度の国保特定健診血圧数値より算出	健康寿命の延伸や、医療費の伸びを抑えていくため、血圧脳血管疾患・心疾患を防ぐ必要がある。	担当課算出(健康推進課)
	3	20	糖尿病の改善(HbA1c6.5%以上の治療割合)	男性64.5% 女性60.0%	男性75.0% 女性75.0%	HbA1c6.5%以上の治療割合	前々年度の国保特定健診HbA1c数値と問診項目(糖尿病治療の有無)から算出	同上	担当課算出(健康推進課)
[5]犯罪や事故から身を守る	1	21	犯罪率(人口1,000人当たりの刑法犯認知件数)	4.4件	3.8件	人口1,000 人当たりの刑法犯認知件数	刑法犯認知件数／人口1,000 人	毎年前年度比較2. 5%減を目標とした。	岐阜県犯罪統計(危機管理課)
	2	22	スクールゾーン内通学路での安全対策実施率(市道)	34.2%	100.0%	スクールゾーン内(小学校を中心として半径約500メートルの範囲)において、実施した交通安全対策の実施率。カラー舗装、車線分離標(ポストコーン)、イメージハンプ等	交通安全対策の実施率(実施延長／総延長)	毎年、通学する児童は変わるが、誤差の範囲と考える。 現在、38.9kmのうち25.6kmは未対応(34.19%)。進捗率はメートルで計算しているため、少しずつれる。	担当課算出(建設課)
	2	23	人身交通事故発生件数	72件	42件	人身交通事故発生件数	人身交通事故発生件数	毎年前年度比較10%減を目標とした。	担当課算出(危機管理課)
[6]災害から生活を守る	1	24	災害時避難行動要支援者個別支援計画策定率	0.0%	100.0%	自治会単位で、災害時に支援が必要な方を把握し、災害時にどのように避難するかを明らかにする計画の策定率	計画策定数／自治会数	対象者は毎年変わるが、危機管理課で要支援者と計画対象になっているかを管理し、R7までに100.0%とする。	担当課算出(危機管理課)
	2	25	緊急避難場所を知っている市民の割合	77.7%	89.0%	緊急避難場所を「知っている」と回答した者の割合	市民意識調査において、緊急避難場所を「知っている」と回答した者の数／全回答者数	前期計画の目標値を再度目標値とした。	市民意識調査(危機管理課)
	2	26	総合防災訓練参集者の割合	47.2%	52.6%	総合防災訓練参集者の割合	総合防災訓練参集者／参集対象者	47.2%は既に高い数値であり、H28からR1までの間で最も低い伸び率(H30⇒R1の0.90%増加)で、R7の目標値を算出した(52.57%)	担当課算出(危機管理課)
[7]豊かな自然を守り、活かす	1	27	市内民有林間伐等整備面積	593ha	5,400ha	市内の民有林の間伐等面積	民有林の間伐等面積	基準値593ha÷600haを基にR2からの森林経営管理制度による200haの間伐量増を追加した。 600ha×1年＋800ha×6年＝5,400ha	担当課算出(林政課)
	1	28	協定農用地面積	1,328ha	1,401ha	多面的機能の維持のため協定農用地面積	協定農用地面積	耕作放棄地を毎年解消し、6年間で68ha 解消する。 R1目標5ha、R2目標8ha、R3目標8ha、R4目標10ha、R5目標12ha、R6目標12ha、R7目標14haとする。 この目標は、その他の指標(協定農用地面積、カロリーベース)とも連携して解消を目指す。	担当課算出(農政課)
	1	29	耕作放棄地解消面積	5ha	73ha	耕作放棄地解消面積	農政課で掲げる耕作放棄解消目標面積を積み上げた面積	R1目標5ha、R2目標8ha、R3目標8ha、R4目標10ha、R5目標12ha、R6目標12ha、R7目標14haとする。 この目標は、その他の指標(協定農用地面積、カロリーベース)とも連携して解消を目指す。	担当課算出(農政課)

基本施策	指標 NO1	指標 NO2	目標指標	基準値	目標値	指標の説明	算出方法	目標値の設定根拠	出典
	2	30	都市農村交流人口	2,385人	17,300人	田植え、稲刈りなど各種農業体験で恵那市を訪れた方の延べ人数	ACT事業(アグリカルチュラルトレーニング:農業体験型研修)や棚田オーナー制度により恵那市を訪問した方の人数	観光の交流人口の目標に合わせ年間約1.2%増とした。	担当課算出(農政課)
[8]独自の歴史・文化を守り、活かす	1	31	文化振興会が開催する伝統芸能大会・文化祭の参加者数	4,721人	5,000人	文化振興会が開催する伝統芸能大会・文化祭の参加者数	文化振興会が開催する伝統芸能大会・文化祭の参加者数	後継者不足などによる減少の可能性も懸念されるところであるが、小学校のふるさと学習などの取り組みにより関心を高める。	担当課算出(生涯学習課)
	2	32	中山道広重美術館・岩村歴史資料館・ひしや資料館の入館者数	78,801人	96,000人	中山道広重美術館・岩村歴史資料館・ひしや資料館の入館者数	中山道広重美術館・岩村歴史資料館・ひしや資料館の入館者数	【中山道】浮世絵作品を多く所蔵し、それに特化した美術館であることから、こども版画コンクールなど、市民による「版画のまち」として版画が地域に根付くような取り組みが行われている。市民への版画への関心を高め、またインバウンド対応など来館者を増加させる。 【岩村歴史】伝建地区や近隣の山城の魅力をPRし、また、企画展などの工夫により来館者増加を目指す。 【ひしや】中山道を訪れる観光客に美術館や行在所などと合わせて、大井宿の見所である、ひし屋資料館の来館者増加を目指す。	担当課算出(生涯学習課)
[9]美しく使いやすいまちをつくる	1	33	特定空家解消率	50.0%	92.3%	特定空家の取り壊しなどが進んでいる割合	解消率＝特定空家取壊累計／特定空家累計	R7目標値は特定空家認定見込み累計と特定空家の取壊見込累計の割合で算出	担当課算出(都市住宅課)
	2	34	都市計画道路整備率	49.0%	52.0%	都市計画道路の整備率	整備済延長／総延長	R7目標値はリニア計画と整合を図り、目標設定した。	担当課算出(都市住宅課)
	3	35	地籍調査実施率	41.8%	43.6%	地籍調査事業により登記が完了した面積の割合を示したもの。	市面積(504.2 km ²)から国有林やダム湖水面面積を除いた452.59 km ² が分母。	R7目標値はH30末からH31末までの登記割合(0.31％／年)×6年	担当課算出(建設課)
[10]行きたいところへ行ける	1	36	公共交通機関の年間利用者数	761,490人	800,000人	明知鉄道、路線バス、自主運行バス、デマンド交通、地域有償運送の合計。	集計期間は明知鉄道は4～3月、その他は前年10～9月	R7目標値800,000人は、公共交通の基本計画である第二次明知鉄道沿線地域公共交通網形成計画の目標値に基づくもの。 (バス年度)計画に掲げた事業を推進し、公共交通機関や地域有償運送の利便性を向上させることにより、外国人を含めた観光客や高齢者、高校生にとって優しい公共交通の環境が整備され、クルマ中心の生活習慣から公共交通への転換を促進し、利用者の増加を目指す。また、移動手段の整備は、運転免許の自主返納の促進に寄与するものと考える。	担当課算出(企画課)
[11]モノや情報が容易に得られる	1	37	日用品の買い物に不便を感じた市民の割合	8.1%	8.1%以下	「日用品の買い物に不便を感じた」と回答した者の割合	市民意識調査において「過去1年間に困った、不安があったこと」のうち「日用品の買い物に不便さを感じた」と回答した者／全回答者数	現状を維持していくため、R7目標値は基準値と同じとした。 取り組みの具体策は今はないが、買い物環境をよくする必要性は認識している。	市民意識調査(地域振興課)
	2	38	市民へのICTサービス提供数	0件	15件	市民に直接影響するICT事業の実施数	市民に直接影響するICT事業の実施数	「ICT活用推進計画」の中の「KPI」に位置付けた事業のうち、市民に直接影響するものを計上し、R7目標値を15とした。	担当課算出(危機管理課)
[12]誰もが学び続けられる	1	39	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている(小6)」の全国平均との差	7.4%	+8.0%を下回らない	全国学力・学習状況調査の質問項目中、「家で自分で計画を立てて勉強をしている児童(小6)」の比較数。	全国学力・学習状況調査の質問項目。 「家で自分で計画を立てて勉強をしている児童(小6)」の「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。	毎年小、中学校とともに全国を上回っている。 対象になる児童生徒の実態が毎年違うので、上下することは予想されるが、少しずつ伸ばしていくことを目標に数値を設定した。	担当課算出(学校教育課)
	1	40	「家で、自分で計画を立てて勉強をしている(中3)」の全国平均との差	4.6%	+5.0%を下回らない	全国学力・学習状況調査の質問項目中、「家で自分で計画を立てて勉強をしている児童(中3)」の比較数。	全国学力・学習状況調査の質問項目。 「家で自分で計画を立てて勉強をしている児童(中3)」の「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。	同上	担当課算出(学校教育課)
	2	41	学んで生かす人(生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人)	0人	40人	生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人	生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人(地域のイッサイさん)の人数	生涯学習で得た成果をまちづくりやボランティアなど地域、社会に還元し、さらにその活動から生まれた新たな課題を学習する、そうした学習サイクルの仕組みを構築するためには各地域に「地域のイッサイさん」をつくる。 生涯学習は自己を磨き、視野を広げ、社会性を身に付けることで、「生きる力」とともに「社会を担う力」を育てる。	担当課算出(生涯学習課)
	3	42	「地域や社会をよくするために何をすべきか考える(小6)」の全国平均との差	△4.5%	全国と同水準	全国学力・学習状況調査の質問項目中、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある(小6)」との比較数。	全国学力・学習状況調査の質問項目。 「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある(小6)」の「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。	小学校については、今年度は全国と比較すると3.9%下回っている。そのため、全国の値を目標値とした。 小、中学校とともにコミュニティ・スクールとしての活動を今後も充実させるので、小学校と同じ値を目標値とした。	担当課算出(学校教育課)

基本施策	指標 NO1	指標 NO2	目標指標	基準値	目標値	指標の説明	算出方法	目標値の設定根拠	出典
	3	43	「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある(中3)」の全国平均との差	8.4%	+10.0%を下回らない	全国学力・学習状況調査の質問項目中、「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある(中3)」との比較数。	全国学力・学習状況調査の質問項目。「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある(中3)」の「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。	中学校については、小学校よりも値は低いが、全国と比較すると約10%上回っている。	担当課算出(学校教育課)
[13]暮らしに豊かさが感じられる	1	44	スポーツ施設の利用者数	360,738人	363,000人	スポーツに親しむことにより、心身がリフレッシュし、健康で元気に長生きできるため、スポーツをした方の人数とした。	スポーツ施設、学校開放施設の年間利用者数	人口減少を加味した上で、現在と同等の推移にすることで、スポーツ人口を増やす。	担当課算出(スポーツ課)
	2	45	学んで生かす人(生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人)	0人	40人	生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人	生涯学習で得た知識や成果を生かして、地域や社会に還元していく人(地域のイッサイさん)の人数	生涯学習で得た成果をまちづくりやボランティアなど地域、社会に還元し、さらにその活動から生まれた新たな課題を学習する、そうした学習サイクルの仕組みを構築するためには各地域に「地域のイッサイさん」をつくる。 生涯学習は自己を磨き、視野を広げ、社会性を身に付けることで、「生きる力」とともに「社会を担う力」を育てる。	担当課算出(生涯学習課)
	2	46	競技人口	4,200人	4,200人	競技スポーツを行う方の人数	恵那市体育連盟に所属する各種競技団体の合計人数	体協加盟団体登録者数(R1=4,204人=4,200人、R7=4,200人)	担当課算出(スポーツ課)
[14]もっと住みたいまちになる	1	47	新規住宅用地区画数	0区画	200区画	新規住宅用地の区画数	新規住宅用地の区画数	R7目標値は、リニア車輛基地の雇用が1,500 人程度と仮定し、その内500 人程度が恵那・中津川間に居住するであろうと想定。恵那と中津川市の人口バランスを考慮すると恵那200 世帯、中津川に300 世帯と考えた。	担当課算出(都市住宅課)
	2	48	20～39歳女性人口に占める20～39歳女性転出者数の割合	△2.63%	△1.84%	20～39歳女性人口に占める20～39歳女性転出者数の割合	20～39歳女性転出者数/20～39歳女性人口	実際に激減している年齢であるため、この範囲に設定した。消滅可能性都市でもこの範囲。 県人口動態統計調査より直近3年間の割合の平均を基準値(H28: △2.31%、H29: △3.74%、H30: △1.84%)とし、3 年間の中で最も高い割合△1.84 を目標とした。	担当課算出(地域振興課)
	3	49	空き家バンク成約数	27件	33件	空き家バンクを通して賃貸又は売買が成立した数	空き家バンクを通して賃貸又は売買が成立した数	H27 からH30 までの伸び率と年間の最大成約件数を考慮して、R7目標値を33 件と設定した。	担当課算出(地域振興課)
[15]産業をつくり、育てる	1	50	恵那市商工振興補助金を活用した事業件数	34件	50件	市内の商工業を応援するための補助金(起業・創業、商品開発、商店街空き店舗対策などの事業を実施する事業者の経費の一部を補助するもの)の活用数	恵那市商工振興補助金を活用した事業件数	補助金を活用した事業が増えることで、市内での投資活動が活発化していることを表す。	担当課算出(地商工課)
	1	51	6次産業化に取り組む生産者団体等数	3件	毎年1件	補助事業を活用し、6次産業化に取り組む生産者団体等の数	補助事業活用数	団体数の維持のため毎年1団体増加を図る。	担当課算出(農政課)
	2	52	林業就業者数	54人	65人	林業の衰退により林業従事者が減っている	岐阜県林業統計書による林業従事者数	10 年前の岐阜県森林林業統計書に記載の水準(就業者数)に戻すため、65 人と設定。	担当課算出(林政課)
	2	53	農業の担い手経営体数	114件	120件	地域の農業を担う農業者数	認定農業者数と認定新規就農者数、今後育成すべき営農組織数の合計	現状維持が見込まれるが、毎年1 人以上を確保する。	担当課算出(農政課)
	3	54	商店街の空き店舗活用件数	4件	7件	商店街の空き店舗活用件数	商店街は、恵那駅前商店街、岩村町商店街、明智町商店街の3 カ所	空き店舗数は把握できていないが、「商工振興補助金」の商店街空き店舗対策事業補助金の活用件数が毎年1件程度増加しているため、今後も2年度に1 件増加すると見込み、R7 目標値を「7 件」とする。あくまでも「商工振興補助金」を活用した件数をカウントするため、市が介在しない場合はカウントしない。	担当課算出(商工課)
[16]もっと訪れたいまちになる	1	55	観光消費額	87億円	100億円	観光地点を訪れた観光入込客の総消費額(都道府県内の観光地点を訪れた観光客を対象に、訪問地点数・観光地点消費額単価等について調査したもの)	岐阜県が毎年実施している「観光入込客統計調査」の東濃地域における観光消費額を東濃地域と恵那市の観光入り込み客数で按分して算出。	R7目標値は、直近5 年間の恵那市の観光入り込み客の伸び率の平均2%を乗じて算出した。	担当課算出(観光交流課)
	2	56	外国人延べ宿泊者数	18,000人	30,000人	市内宿泊施設の年間外国人宿泊者数	市が独自で市内の宿泊施設への聞き取り調査を実施し外国人宿泊者数を把握。	R7目標値は、国の目標数値の伸び率を用いて算出した。	担当課算出(観光交流課)
	2	57	スポーツ交流人口数	13,425人	26,000人	市外から訪れスポーツを親しむ方に人数	市主催の2つのマラソン大会の参加者人数+モーターパーク利用者+ボルダリング	市主催の2つのマラソン大会の参加者人数(5,000人)+モーターパーク利用者(R1=303台=303人、R7=980台=980人=1000人)+ボルダリング(H30=8726人、R7=20000人)	担当課算出(スポーツ課)

基本施策	指標 NO1	指標 NO2	目標指標	基準値	目標値	指標の説明	算出方法	目標値の設定根拠	出典
[17]資源 を活かし、 まちを潤す	1	58	1世帯1日当たりのごみ排出量(3-5再掲)	744.0g	700.0g	1世帯の1日当たりのごみ排出量	年間ごみ排出量(可燃・不燃・資源)／世帯数／365日	R2.4に新たに作成した可燃ごみ袋中サイズを活用し、ごみ減量化を図り、ごみ処理コストの軽減を図る。 1週間の1世帯のごみ排出量は6.85kg。中サイズのみを利用した場合0.85kgのごみ減量が必要となる。雑紙を資源ごみとしてリサイクルすること、そして、生ごみの水切りを推進することでごみ減量化を図る。 ごみ袋中サイズを活用したごみ減量根拠: 0.85kg/7日＝0.12kg。このうちの約40%を減量させることを目標とする(0.12kg×40%＝48g)。排出量696g≒700g。	担当課算出(環境課)
	2	59	木の駅間伐材取扱量	860t	7,000t	市内の木の駅実行委員会数(4団体)	市内の木の駅実行委員会の取扱量	基準値を基に今後の取扱い量の増加を見込み算出した。 (基準1,000t)×7年	担当課算出(林政課)
	2	60	市民が1年間に必要とする総カロリーに占める市内生産農作物カロリーの割合	56.3%	63.0%	市民が必要とするカロリー量に対する市内で生産される農作物のカロリー量	作物ごとの耕作面積に平均収量を乗じて算出	耕作放棄地の解消と生産性の向上を見込んで算出。	担当課算出(農政課)
	2	61	学校給食での地場産物利用率	20.9%	26.0%	学校給食に使用した地場産物の割合	学校給食に使用した食材の重量(市内産/全量)	例年の推移から20%が妥当という見込み。取り組み品目を増やすなどして利用率を上げる。	担当課算出(農政課)
	3	62	年間資源リサイクル率	61.8%	65.0%	年間の資源リサイクル率	リサイクル料／年間ごみ排出量(可燃・不燃・資源)で算出	地域に常設した「資源ごみの回収拠点」を増やし、ごみの減量・地域の活性化につなげる。	担当課算出(環境課)
[18]リニア 新幹線開 通を活かす	1	63	恵那市公式Facebook市外在住者フォロワー	579人	1,200人	恵那市公式Facebook市外在住者フォロワー数	市外のフォロワー数	R2.6月現在市のFBフォロワー数972のうち、市外の方は579である。約6割が市外の人である。 多治見市1,632、中津川市1,238のフォロワー数から、恵那市としては、全体で2,000を目指し、現在の比率から市外のフォロワー数1,200と設定した。	担当課算出(地域振興課)
	1	64	新規住宅用地区画数(14-1再掲)	0区画	200区画	新規住宅用地の区画数	新規住宅用地の区画数	R7目標値は、リニア車輛基地の雇用が1,500 人程度と仮定し、その内500 人程度が恵那・中津川間に居住するであろうと想定。恵那と中津川市の人口バランスを考慮すると恵那200 世帯、中津川に300 世帯と考えた。	担当課算出(都市住宅課)
	2	65	企業立地件数	0件	3件	企業立地件数	市が携わって立地した場合の「企業立地件数」	市が介在しない場合はカウントしない。 規模等の条件はなく、用地引渡し時点を1件としてカウントする。目標値は工業団地造成区画数分を想定して3件とする。	担当課算出(商工課)
	3	66	観光消費額	87億円	100億円	観光地点を訪れた観光入込客の総消費額(都道府県内の観光地点を訪れた観光客を対象に、訪問地点数・観光地点消費額単価等について調査したもの)	岐阜県が毎年実施している「観光入込客統計調査」の東濃地域における観光消費額を東濃地域と恵那市の観光入り込み客数で按分して算出	R7目標値は、直近5 年間の恵那市の観光入り込み客の伸び率の平均2%を乗じて算出した。	担当課算出(観光交流課)
	4	67	リニアまちづくり基盤整備計画前期計画事業実施率	0.0%	65.0%	リニアまちづくり基盤整備計画において計画されている事業のうち、前期計画の整備延長ベースでの実施率	整備延長／計画総延長	総延長4,765m。基盤整備計画にてR3からR7までに整備を予定している延長3,220m。整備延長／総延長＝67.6%により、目標を65%に設定した。	担当課算出(リニアまちづくり課)
[19]市民 サービスを 向上させる	1	68	窓口サービスなどの利用者の「不満」の割合	2.3%	5.0%以下	窓口サービスなど「不満」と回答した者の割合	市民意識調査において「過去1年間に市の関係機関を利用したり、問い合わせた人で、職員の対応やフロアの雰囲気」が「不満」と回答した者の割合	R1結果は2.3%。不満を感じる方が一定数いることは避けられないことから、これ以上増やさないことを目標に5%以下と設定した。	市民意識調査(企画課)
	2	69	経常収支比率	84.3%	88.0%以下	毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合	経常経費充当一般財源等／経常一般財源	長期財政計画による	担当課算出(財務課)
	2	70	実質公債費比率	4.3%	5.0%以下	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく算出方法	長期財政計画による	担当課算出(財務課)
	2	71	将来負担比率	—	0.0%以下	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく算出方法	長期財政計画による	担当課算出(財務課)

基本施策	指標 NO1	指標 NO2	目標指標	基準値	目標値	指標の説明	算出方法	目標値の設定根拠	出典
[20]地域コミュニティを守り、活かす	1	72	地域計画の進捗率	90.9%	100.0%	地域計画の進捗率	13地域の地域計画進捗率	①13地域の地域計画施策数(＝合計44施策)、②H30達成数40施策、②÷①×100＝計画の柱クリア率(%)。100%達成で地域課題がすべて解決するわけではないが、各地域の課題解決のための施策事業であるため、指標として設定した。	担当課算出(地域振興課)
	1	73	ふるさと納税件数	3,171件	15,000件	ふるさと納税の件数	ふるさと納税の件数	R1の実績に比べ、R2年4、5月は1.8倍となっており、R2は1億円を超えると予想。加えて、隣の中津川市では、H29実績2億8千万円であることから、恵那市では、3億円を目指し目標設定をした。	担当課算出(地域振興課)
	2	74	地域間連携数	10地域	13地域	地域計画を推進するために複数の地域自治区で1事業を連携して実施すること	連携した地域数でカウントする	連携した地域数でカウントするので、1事業を5地域が連携した場合は「5」。事業は単年度。基準値はH30連携した地域数で、R7は市内13地域が連携事業を行うことを目標とした。	担当課算出(地域振興課)
[21]まちの担い手が育ち、つながる	1	75	大学生がまちづくり活動に携わった回数(協定締結大学)	9回	15回	大学生がまちづくり活動に携わった回数	大学生がまちづくり活動に携わった回数	まちづくりに新たな視点から取り組む。現在は6大学と協定しているが、R7には9校として18回を目指す。	担当課算出(地域振興課)
	2	76	市民活動継続団体の割合	70.0%	70.0%	まちづくり市民活動補助金助成終了後、活動を継続している団体の割合	まちづくり市民活動補助金助成終了後も活動を継続している団体数／まちづくり活動補助金の交付団体数	継続性の担保にはならないが、継続的な活動が期待できる団体を支援の対象としている。補助金制度はH28から始まったが、補助金交付後、活動を続けている団体は70%であることに基づき、R7目標値を設定した。	担当課算出(地域振興課)